

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530199

研究課題名(和文)脅威と依存 脅威認識の形成に依存関係が与える影響とそのメカニズム

研究課題名(英文)Threat and Dependence: The Impact of Dependency on Threat Perception Formation

研究代表者

植木 千可子(川勝千可子)(Ueki, Chikako)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：50460043

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、依存関係の有無が脅威認識の形成にどのような変化を及ぼすのかを明らかにすることを目的とした。事例としては、1980年代から現在に至るまでの日米中3カ国間の相互の脅威認識を中心に考察した。

依存関係の有無は、とくに意図に関する認識に対する影響が認められた。米中関係を例にとると、1)米国が中国に依存していた場合、2)中国が米国に依存していた場合、3)相互依存の関係が存在していた場合の3分類のうち、(3)において最も脅威認識が抑制されることが確認された。他方、先行研究から、次いで(2)の場合に脅威認識が抑制されることが推察されたが、実際にはその逆の(1)の方が抑制が顕著であった。

研究成果の概要(英文): This study examines how dependency influences threat perception formation. More precisely, the study asks whether or not dependency alleviates threat perception and if so by what mechanism. The study examined dependency and threat perception of dyads and found that threat perception was alleviated the most when there was interdependency. In cases where only one of the dyad is dependent on the other, threat perception of the dependent was restrained. This is contrary to the prediction of both liberalism and realism. In interdependence, countries devoted efforts to dampen differences or problems within the coalition. The behavior was moderated and criticisms were restrained. When security dependency decreases, member of the former coalition no longer restrain problems. The other member reacts to this change of behavior and voices criticisms and concerns. This, in turn, is perceived to indicate aggressive intentions, hence resulting in threat perception.

研究分野：国際関係理論

キーワード：脅威認識 国際政治学 国際関係理論 安全保障論 米国 中国 日本 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

(1) 脅威認識の研究

脅威認識は、国際関係論において、主要な概念で、国家の安全保障、同盟選択に大きく関わっていると考えられてきた (Walt 1987)。しかし、これまで、脅威認識の研究は Jervis (1976) を始め、誤認 (misperception) の解明に焦点が当てられることが多く、脅威認識そのものの源泉を分析する研究は少なかった。脅威認識の概念の整理をした研究などが散見される程度である (Knorr 1976; Cohen 1979)。

一般に、脅威は「能力」と「意図」の積によって評価され、脅威認識が形成されると考えられている (Singer 1958)。それでは、能力と意図が何によって認識 (評価) されるのか、という研究はこれまでほとんどなかった。最近では、アイデンティティと脅威認識の関係などを考察する研究も現れているが (Farnham 2003; Rousseau 2006)、いまだ脅威認識の形成過程に関する研究は少ない。その中で、脅威認識を形成するメカニズムに言及した研究としては、本研究報告者の Ueki 2006 や Ueki 2009 などがある。

植木のこれまでの研究では、超大国は国際システム内のパワーの分布に敏感で、相対的なパワーの変化によって脅威認識が惹起される傾向があることが明らかになった。一方、その他の大国は攻撃能力の変化に敏感で世界規模の相対的なパワーの変化よりも局地的な勢力の均衡の変化によって脅威認識が形成される傾向があることが観察された。応募者の研究は、他の研究者の脅威認識に関する研究同様、パワーの変化を中心に据えたものであった。

本研究は、これまでの脅威認識の研究に新たに「依存」という変数を加えるものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、事例研究を通して、依存による脅威認識抑制のメカニズムを検討し、脅威認識の研究を発展させることである。これまでの脅威認識に関する研究の多くがパワー (強制力) の評価を基礎にしたものである。本研究は、脅威認識の研究を一步進め、能力と意図の評価が依存関係によってどのように変化するかを明らかにすることを目指すものである。

「依存」と「パワー」はともに国際関係における重要な概念である。この2つの概念はそれぞれがリアリズムとリアリズムの中心的な概念であるため、両者の関係についての研究は数少ない (Keohane/Nye 2001)。とくに、脅威認識に関する研究は存在しない。強制力に対する評価が依存によってどのように変わるかについての研究はない

本研究は、脅威認識の形成過程・要因に関する基礎研究の一環で、パワーの変化に伴う脅威認識の変化が依存の有無によってどのような影響を受けるかを明らかにすること

を目的にする。

3. 研究の方法

(1) 全般

本研究は、事例研究の手法をとる。具体的には、特定の2国関係 (dyad) において依存が認められる時期における脅威認識と依存がない時期の脅威認識について観察データを収集する。その上で、依存の有無が脅威認識に与える影響について考察する。脅威認識が抑制されている事例については、より詳しい事例研究を行い、そのメカニズムを明らかにすることをめざす。

(2) 仮説及び事例・時期等

具体的には、米中関係を中心に、1980年代から現在に至る米国の対中認識の変遷を調査した。同時に、米国の政策決定者が中国に対して依存していると認識していたと思われる時期の特定を進めた。その際、(ア) 米国が中国に依存していた時期、(イ) 中国が米国に依存していた時期、(ウ) 相互依存の関係が存在していた時期に分類するよう進めた。(エ) 依存関係が存在しない時期も観察した。また、日米関係、日中関係についても同様の作業を進めた。

依存が脅威認識に作用する場合、考えられるメカニズムは (ア) (イ) (ウ) によってそれぞれ異なる。米国を例にとると、(ア) の米国が中国に依存している時期というのは、リアリズムの視点から考えると脆弱性が増し脅威を感じる事が予想される。(イ) の場合は逆である。(ウ) の場合はリアリズムの視点からは (ア) と (イ) の複合形だが、リベラリズムの視点からは脅威認識が抑制されることが予測される。これらを仮説として立て、それぞれの時期にどのような認識が形成されたかによって、仮説が支持されるかを検証した。この作業を通して、どのようなメカニズムで脅威認識が形成されるかが推察される。

(3) 脅威認識抑制のメカニズム

依存による抑制のメカニズムを明らかにするために、その源泉が、国際システムにおけるパワーの分布による構造的な要因なのか、あるいは、経済的な依存も含むのかについても、考察した。

具体的には、経済的な依存関係が存在し、安全保障上の依存関係が存在しない時期と、その逆の経済的な依存関係が存在せず安全保障上の依存関係が存在する時期に分けて、脅威認識を分析した。

(4) データ収集方法

データは、政府報告などの1次資料、外務・安全保障政策担当者らの記録、回顧録などに加えて、政策担当者らに直接聞き取り調査を実施して、収集した。さらに、当該時期の新聞・通信社の報道や、分析書物や評論などを用いた。

4. 研究成果

(1) 全般

依存関係によって脅威認識が抑制されることが明らかになった。その作用は、相互依存関係で最も顕著だが、次いで依存している側の脅威認識に抑制が観察された。

これまでの研究では依存は脆弱性と結びつき、脅威認識を高めると考えられてきた。が、その逆の結果が得られた点が、本研究の最も興味深い点である。とくに、実際の政策決定に携わった元政府関係者らへの聞き取り調査から得られたデータを用いた分析で、リアリズムに根ざしたメカニズムにおいても脅威認識が抑制されることが明らかになった。

(2) 観察：依存関係

本研究では、まず、依存関係の有無を資料・文献の分析と当時の政策決定者への聞き取りなどから調査した。以下、紙幅の関係から主事例である米国を中心に記述する。

① 米中関係：米国の対中依存

米国の対中関係については、1980年代初めから1987年ごろまでは、安全保障上の相互依存関係にあった（ウの場合）。1987年ごろから1991年までは依存関係は低下したものの米国の対中依存は中国の対米依存よりも顕著だった（アの場合）。その後、2001年まで依存関係は希薄であった（エの場合）。2001年から2006年ごろは米国の安全保障上の対中依存が存在した（ア）。2006年以降は経済的な相互依存関係は存在したが、安全保障上の依存は減少した。

② 日米関係：米国の対日依存

米国の対日関係については、米中関係と同様に1980年代から1987年ごろまでは相互依存が強く、その後徐々に低下した（ウ）。1994年頃から日本の対米依存は徐々に復活し、90年代後半には強くなった（イ）。2001年以降は米国の依存が強くなる一方、日本の依存も強くなった。ただし、この時期は同一の安全保障上の問題に対して相互依存が存在したというよりも、米国がテロで日本に依存していたのに対し、日本は北朝鮮問題で米国に依存していた（ウ）。その後も相互依存は続いているが、日本の対米依存の方が米国の対日依存よりも強い（イ）。

③ 日中関係：日本の対中依存

日本の対中関係については、1970年代から1987年頃までは、安全保障上の軽度の相互依存関係が存在した（ウ）。他方、経済的な依存は、1970年代から1990年代にかけて中国の対日依存が強かった（イ）。とくに1989年から1992年ごろは中国の対日依存が強い（イ）。その後、1990年代半ばまでは、安全保障上の期待感は認められるが、依存関係は存在しない。1997年以降は安全保障上の依存関係は存在し

ない（エ）。経済的な相互依存関係は存在する（ウ）。

(3) 観察：脅威認識

① 米中関係：米国の対中脅威認識

米国において、1970年初頭の国交回復交渉開始時から1987年頃まで、対中脅威認識は観察されない。87年以降、安全保障戦略立案に携わる一部の関係者の間では対中脅威認識が発現するが、まだ広がっていない。93年以降は、徐々に顕在化し、97年ごろからは顕著になり、外交・安全保障政策コミュニティ全体に広がった。2001年9月11日多発テロ事件以降は、脅威認識に抑制が観察され、低下した。06年頃から次第に再び顕在化した。

② 日米関係：米国の対日脅威認識

米国の対日脅威認識は1950年代から1987年ごろまで存在しない。87年から93年は潜在的な脅威としての認識が観察される。93年から97年は、懸念感はあるが脅威認識は存在しない。97年以降は存在しない。

(4) 観察：依存と脅威認識

米国の対中認識について、依存による脅威認識の抑制が観察されるのは、1980年代～1987年から1990年ごろまでと2001年～2006年頃までである。

対日認識については、安全保障上の依存関係にあった1950年代から1980年代後半、また、1997年以降には脅威認識が認められない。1987年から1995年ごろまでは依存関係が低下し脅威認識が発現している。抑制効果が認められるのは、冷戦時代である。

(5) 依存による脅威認識抑制のメカニズム

① リアリズムによると、観察国が相手に依存している場合は、脅威認識が高まると考えられてきた（アの場合）。その理由は、相手に依存することは、その分、脆弱になり、それが脅威として認識されるからである。他方、相手国が自国に依存している場合は、相手が脆弱になるので脅威認識は低くなることが予想される（イの場合）。

② リベラリズムにおいては、依存は良好な関係に寄与すると考えられてきた。しかし、脅威認識の形成については、とくに明確になっていない。自国が相手国に依存している場合は、戦争の代価が高くなるため、戦争を回避する行動を取ることが予想される（アの場合）。この場合の脅威認識について、リベラリズムからの予想は不明である。

相手国が自国に依存している場合は、相手国にとって戦争の代価が高くなり、協調的な行動を選択することが予想されるので、脅威認識が低くなると考えられる（イの場合）。

③ 相互に依存関係が存在するとき（ウの場合）は、リベラリズムでは、互いに戦争の

代価が高くなることから協調行動につながり、脅威認識が抑制されると考えられる。他方、リアリズムでは相互依存は双方の脆弱性につながり、この脆弱性を解消しようとして非協調的な行動をとることが予想される。

しかし、安全保障上の依存関係がある場合は、リアリズムの予測に沿って、第3国に対抗するために強い協調行動が見られた。これは、共通の敵に対抗するための連合（同盟）結束の作用である。その際、同盟内の力を最大化するために連合内部の問題を無視するか、あるいは抑制しようとする行動が認められた。とくに、民主主義国家である米国では、世論対策として連合相手に対する支持を得るために、良好なイメージを広めるように努力したことが確認された。

米中関係の場合、米国で問題が抑制され、良好なイメージが公開の場で語られたことによって、米国内の対中脅威認識が抑制された。また、米国内の議論によって中国の対米認識が改善し、対米行動も良好だった。

中国が米国に依存しているから、米国に対して攻撃的な意図を持たないはずだ、という推測から脅威認識が抑制されることが、理論的には導かれる。しかし、実際は、中国の意図を協調的だと考えたのは一部の安全保障専門家だけだった。しかも、構造的な力の分布から脅威評価をする、いわゆるリアリストらに見られた。依存関係がなくなると、中国の意図が変化すると予測し、脅威認識が発展した。

(6) 研究の意義と今後

脅威認識の研究は少ない。とくに、意図の認識についての研究は、ほとんどない。本研究は、依存関係、とくに安全保障上の依存関係が、脅威認識の形成に与える影響を考察した点が特徴である。

研究の結果、依存関係にある期間は、良好な関係を保つことに努力が払われ、その結果、脅威認識が抑制され発現しないことが明らかになった。また、この努力は当然のこととして、政策担当者、政策決定者らの間で共有されていた。他方、依存関係が低下・消滅した場合は、無意識に、努力を停止していた。そのことが相手国に意図の変化だと認識されることに対しては自覚がなく、相手国の言説・行動から自国の変化の反応ではなく相手国の意図が変化したと認識していた。これが、依存が低下した後の、新たな脅威認識の形成に大きく影響していた。

今後の発展としては、安全保障以外の依存と脅威認識の形成の関係を考察したい。本研究では、経済的な依存は、脅威認識に対して強い影響は認められなかった。しかし、中国の対日脅威認識は経済的な依存によって抑制されていたため、さらに詳しい検証が待たれる。

さらに、意図に対する認識の形成については、シグナリングの問題も関連している。何

によって悪意があると認識されるか、という研究は、脅威を惹起しない方法を理解することに役立つ。これは、抑止についての研究にも資すると考えられ、この分野の発展も期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① Chikako Kawakatsu Ueki, *Prospects for Regional Security Cooperation in East Asia*, アジア太平洋討究、査読: 有、16 巻、2011、45-58

[学会発表] (計 12 件)

- ① 植木 (川勝) 千可子、「世界の構造変動と自衛隊の役割」、日本防衛学会、2014 年 11 月 30 日、防衛大学 (神奈川県横須賀市)
- ② Chikako Kawakatsu Ueki, “Domestic Politics and Alliance Collaboration”, *Conference on the United States’ Asia-Pacific Allies and Partners: Managing Regional Cooperation and Competition*, 2014 年 5 月 26 日、キャンベラ (オーストラリア)
- ③ Chikako Kawakatsu Ueki, “Japan-China Relations: Towards a Comprehensive Strategy”, *Conference on Japan’s Foreign Policy Challenges in East Asia*, 2014 年 3 月 11 日、ワシントン DC (米国)
- ④ Chikako Kawakatsu Ueki, “ASEAN-Japan Cooperation in East Asia”, *Conference on ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and Global Governance*, 2014 年 2 月 18 日、Jakarta (インドネシア)
- ⑤ 植木 (川勝) 千可子、「国際安全保障とアメリカ」、国際地政学研究会、2013 年 9 月 28 日、アルカディア市ヶ谷 (東京)
- ⑥ Chikako Kawakatsu Ueki, “Japan’s Policy towards China”, *Conference on Japan-China Relations*, 2013 年 9 月 9 日、ワシントン DC (米国)
- ⑦ Chikako Kawakatsu Ueki, “Times of Change: What is at Stake: Security Situation in East Asia”, *Conference on The U.S. Pivot to Asia and Japan, China and Korea, USJI Week*, 2013 年 3 月 1 日、ワシントン DC (米国)
- ⑧ Chikako Kawakatsu Ueki, “China Rises, Japan Responds”, *MIT Seminar at the Lincoln Laboratory*, 2013 年 2 月 14 日、Lincoln, MA (米国)
- ⑨ Chikako Kawakatsu Ueki, “The Genesis of Threat”, *MIT Strategic Forces Working Group*, 2012 年 12 月

- 11日、Cambridge, MA (米国)
- ⑩ Chikako Kawakatsu Ueki、"Japan's Perception of China's Rise"、Conference on Assessing Recent Changes in Japan's International Crisis Management Capabilities, 2011年10月28日、Duisburg (ドイツ)
- ⑪ Chikako Kawakatsu Ueki、"Competing Grand Strategies for Japan"、International Conference on Contemporary Japan, 2011年10月25日、Venice (イタリア)
- ⑫ Chikako Kawakatsu Ueki、"How to Go from Here to There: The Japan-U.S. Alliance and Regional Security"、早稲田大学日米研究機構第4回国際シンポジウム「変容するアジアと日米関係」、2011年6月9日、早稲田大学 (東京)

[図書] (計 7件)

- ① 植木千可子、筑摩書房、平和のための戦争論、2015、249
- ② Chikako Kawakatsu Ueki 他、Stimson、Japan's Foreign Policy Challenges、2014、19-28
- ③ 植木 (川勝) 千可子 他、原書房、日米安全保障同盟：地域的多国間主義、2013、403
- ④ 植木 (川勝) 千可子 他、勁草書房、2012、北東アジアの「永い」平和、iii、3-12、40-74、251-262
- ⑤ Chikako Kawakatsu Ueki 他、Palgrave Macmillan、2011、137-155
- ⑥ 植木 (川勝) 千可子 他、東洋経済新報社、変容するアジアと日米関係、2012、113-132
- ⑦ 植木 (川勝) 千可子 他、勁草書房、グローバル化とアジア地域統合、2011、257-286

[その他]

- ◆ 新聞・テレビ等
- ① 沖縄タイムス、2015.03.21.
- ② 東奥日報、2015.03.20.
- ③ 神奈川新聞、2015.03.18.
- ④ 朝日新聞、2014.07.02.
- ⑤ 朝日新聞、2014.04.30.
- ⑥ Wall Street Journal、2014.01.19.
- ⑦ 読売新聞、2013.12.19.
- ⑧ Financial Times、2013.12.02.
- ⑨ Financial Times、2013.10.28.
- ⑩ 東京新聞、2013.06.29.

(以下は、2014年度の研究成果を基に2015年度に発表・掲載)

- ① NHK 総合テレビ、2015.06.16.
- ② 北海道新聞、2015.06.05.
- ③ 毎日新聞、2015.05.26.
- ④ 東奥日報、2015.05.21.
- ⑤ 沖縄タイムス、2015.05.20.

- ⑥ 信濃毎日新聞、2015.05.18.
- ⑦ 京都新聞、2015.05.18.
- ⑧ 朝日新聞、2015.05.17.
- ⑨ 四国新聞、2015.05.16.
- ⑩ 西日本新聞、2015.05.15.
- ⑪ 朝日新聞、2015.05.15.
- ⑫ NHK ラジオ第1放送、2015.05.11.
- ⑬ 北海道新聞、2015.05.07.
- ⑭ 琉球新報、2015.05.06.
- ⑮ 信濃毎日新聞、2015.04.29.
- ⑯ 朝日新聞、2015.04.28.
- ⑰ 宮崎日日新聞、2015.04.27.
- ⑱ NHK 総合テレビ、2015.04.26.
- ⑲ 下野新聞、2015.04.23.
- ⑳ 西日本新聞、2015.04.21.

◆ 対談

- ① 植木 (川勝) 千可子 他、岩波書店、亡国の安保政策、2014、113-132
- ② 植木 (川勝) 千可子 他、かもがわ出版、脱・同盟時代、2011、121-151

◆ ホームページ等

<http://www.waseda.jp/sem-ueki/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植木 千可子 (Chikako Ueki)
早稲田大学 アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：50460043